

貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	654,428,535	流 動 負 債	105,042,196
現金及び預金	502,229,991	未払費用	77,287,803
受取手形	6,877,000	未成工事受入金	19,500,000
売掛金	19,956,420	未払消費税	2,019,000
未収入金	1,429,850	預り金	2,661,014
商 品	2,820,928	関係会社短期債務	772,261
未成工事支出金	28,544,061	未払法人税等	2,802,118
前払費用	2,948,390		
関係会社短期債権	90,228,895		
仮払金	93,000		
貸倒引当金	△ 700,000		
固 定 資 産	494,621,131		
有 形 固 定 資 産	206,838,316		
建 物	20,189,952	負 債 合 計	105,042,196
建物附属設備	2,503,395	純 資 産 の 部	
構 築 物	36,399	株 主 資 本	1,044,007,470
車 輛 運 搬 具	2	資 本 金	20,000,000
工具器具備品	485,435	利 益 剰 余 金	1,024,007,470
土 地	183,623,133	利 益 準 備 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	527,246	その他利益剰余金	1,019,007,470
電話加入権	483,697	別 途 積 立 金	990,000,000
水道施設利用権	43,549	繰越利益剰余金	29,007,470
投資その他の資産	287,255,569		
投資有価証券	287,255,569	純 資 産 合 計	1,044,007,470
資 産 合 計	1,149,049,666	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,149,049,666

個別注記表

(令和 4年1月1日から令和 4年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 22,069,392 円であります。